

クラ・アーヌエヌエにおけるハワイ語復権の試み

松 原 好 次

はじめに

オアフ島・パロロ溪谷 (Palolo Valley) の深奥部にある廃校が Kula Kaiapuni 'o Ānuenue (略称 クラ・アーヌエヌエ：図 1 参照) として復活したのは 1995 年 9 月のことであった。ハワイ語の復権を目指す人達がハワイ州教育局 (Department of Education : DOE) を突き動かして獲得したこの学校では、教育言語をハワイ語とする教育が行なわれている。幼稚園児から高校 3 年生 (K-12) までをハワイ語で教育する単独校はハワイ州唯一のものであり、先住民族語復権のシンボルとなっている。

死滅寸前であったハワイ語の再生にとって、1970 年代に湧き上ったハワイアン・ルネッサンス (Hawaiian Renaissance) 及びニュージーランドのマオリとの交流は大きな契機となった (松原 1995 参照)。80 年代半ばには就学前の子供達をハワイ語のみで保育する Pūnana Leo (Hawaiian language immersion preschool : プーナナ・レオ) がハワイの各主要島に誕生した。また、80 年代終わり頃から、ハワイ語を教育言語とする Papahana Kaiapuni Hawai'i (Hawaiian Language Immersion Program : カイアプニ・ハワイイ) が各地の公立小学校に設置されるようになっていく (Niedzielski 1992 参照)。ところが、英語を教育言語とする学校内に設置されたプログラムには様々な問題点が生じてきた。そこで、ハワイ語教育関係者が中心となって州議会や教育局に K-12 単独校の設置を要求したわけである。クラ・アーヌエヌエは、あくまでも暫定的な学校であるが、ハワイ語復権にとって重要な拠点であると考えられる。

小論では、先ず、クラ・アーヌエヌエ誕生の経緯をハワイの日刊紙 *The Honolulu Advertiser* (略称 *Advertiser*) 及び *The Honolulu Star-Bulletin* (略称 *Bulletin*) から探る (第 1 章)。次に、クラ・アーヌエヌエにおけるハワイ語

イマージョン・プログラムの現状を現地調査(1998年4月)及びDOEの資料を基に報告する(第2章)。最後に、この学校の抱えている問題点が、先住民族語の復権運動全般とどのように絡み合っているかを考察したい(第3章)。

1. クラ・アーヌエヌエ誕生の経緯

就学前の子供をマオリ語のみで保育するコハング・レオ(kohanga reo)運動の成功に後押しされ、プーナナ・レオがカウアイ島ケカハに誕生したのが1984年のことであった。その3年後、ワイアウ小学校(オアフ島)とケアウカハ小学校(ハワイ島)にカイアプニ・ハワイイが設置され、先住民族語の復権運動は軌道に乗ったかのように思われた。ところが、数年後、施設やカリキュラムの不備に不満を募らせた生徒及び親が、小学校からの移転を要求するようになった(*Advertiser* Oct. 16, 1994)。ハワイ島には、1994年9月、ハワイ語を教育言語とする中学校(Ke Kula 'o Nawahiokalani'ou'u)が創設されたが、オアフ島の移転問題は難航した。プーナナ・レオとカイアプニ・ハワイイが別個に存在していて一貫したイマージョン教育ができないため、教育言語をハワイ語とする独立した学校の設置を親やハワイ語教育関係者が求めたからである。移転要求に呼応して、州議会上院は1994年3月18日に下記の両院共同決議(Senate Concurrent Resolution) 223号を可決している。

BE IT FURTHER RESOLVED that the Association of Hawaiian Civic Clubs are required to support the efforts of Na Leo Kako'o O O'ahu, Inc., in securing a single Hawaiian language immersion site, kindergarten through grade twelve ...

移転運動の高まりに押されて、DOEはハワイ大学マノア校近くのアーヌエヌエ小学校(Anuenue Elementary School: anuenueは虹の意)を候補地の筆頭として提示した(*Advertiser* Dec. 4, 1994)。ところが、廃校になっているこの小学校はDOEの事務所として使用しているため、移転までには2, 3年かかるという発表がDOEからあり、ハワイ語教育関係者を落胆させたようである(*Bulletin* Feb. 1, 1995)。

その後、強い抗議に屈して、DOEは1995年4月、アーヌエヌエを暫定的にカ

イアプニ・ハワイイ用の学校として認めるに至った。9月の新学期からK-9の児童・生徒175~200人が、この学校でハワイ語による教育を受けることになったわけである (*Advertiser* Apr. 2, 1995)。

2. クラ・アーヌエヌエにおける教育の現況

開校後3年目の1998年4月現在、クラ・アーヌエヌエには kindergarten から 11 th grade までに 205 名の児童・生徒が在籍している。エスニシティによる入学制限がないものの、先住ハワイ民族の子弟が約9割を占めている。校長1名を含めて18名の常勤スタッフは全員ハワイ語に堪能である。英語及び外国語を除いて、全ての教育活動はハワイ語で行なわれている(図2参照)。更に、グラウンドで遊ぶ際にも子供たちはハワイ語を話すよう求められている(図3参照)。

クラ・アーヌエヌエにおける教育実践で特筆すべきことは、ハワイ語によるイマージョン教育だけでなく、先住民族固有の生活様式や文化の継承を教育活動の柱としていることである。教育局発行の学校紹介資料 (DOE 1997: 1) は、以下のようにクラ・アーヌエヌエを位置付けている。

Besides teaching all classes in Hawaiian (except for English and foreign languages), the school strives to promote and perpetuate traditional Hawaiian practices and culture.

親向けの科目紹介・履修登録ガイド (DOE 1996: 1-2) には、クラ・アーヌエヌエの教育方針 (vision), 使命 (mission) がハワイ語及び英語で以下のように記されている。

VISION

‘O ka ‘ōlelo Hawai‘i ke kahua e kīpapa ‘ia ai ke ala e pono ai i nā Hawai‘i.
(The Hawaiian language is the foundation by which the true path is paved for Hawaiians.)

MISSION

E mālama ke Kula Kaiapuni ‘o Ānuenue i wahi e ulu a‘e ai ka i‘ini e ‘imi i

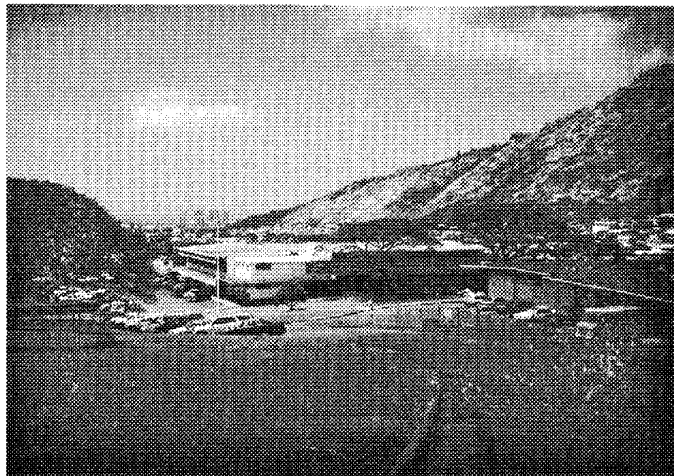


図1 クラ・アーヌエヌエ



図2 5年生の授業



図3 カポロル校長と1年生

ka na‘auao a me ka pono a mau loa.

(Kula Kaiapuni ‘o Ānuenue will provide an environment based on knowledge of the Hawaiian language and culture as the foundation for lifelong learning and contributing to a global community.)

通常の公立小・中・高校に求められている教育内容の他に、アーヌエヌエはタロイモの栽培 (kalo cultivation), 先住民族の組織運営術 (Hawaiian scientific organizational practices), ハワイ土着の植物の栽培及び普及 (cultivation and propagation of Hawaiian indigenous plants), 養殖及び伝統的漁法の復活 (aquaculture and restoration of indigenous waterlife) などを取り入れている (DOE 1997: 3)。

ここでは、日本の中学校1年に当たる第7学年 (7th grade) 以上のカリキュラムについて概略を紹介したい。7th~8thの必修教科は英語 (2単位, 以下同様), 数学 (2), 社会 (1), 科学 (1), 体育 (0.5), 保健 (0.5), 芸術 (1) の計8単位である。特筆すべきは、「ハワイ王朝史」 (History of Hawaiian Kingdom) 及び「太平洋地域研究」 (Pacific Island Studies) が「合衆国史」 (America's Heritage) と並んで配置されている点であろう。9thから12thの間に、生徒たちは22単位の修得を義務付けられている。更に、ハワイ州の実施する試験 (Hawaii State Test of Essential Competencies) にパスすることが卒業要件となっている。7th~8thと同様に、社会科では「ハワイ現代史」 (Modern History of Hawai'i) が必修となっている。また、科学には「環境学」 (Environmental Studies) や「ハワイの植物・動物」 (Plants and Animals in Hawai'i) が必修扱いとなっている。

選択科目 (7th~12th) にもハワイ語 (Hawaiian Language Arts IA/IB~IVA/IVB) に加えて、伝統的な文化の継承に力点の置かれた科目が見られる。例えば、「園芸」 (Ornamental Horticulture I・II) 「ハワイの伝統美術・工芸」 (Arts and Crafts of Hawai'i), 「ポリネシア音楽」 (Polynesian Music I~IV), 「ハワイ研究」 (Hawaiian Studies) などが代表的なものである。

近隣の中高 (Jarrett Intermediate 及び President Roosevelt High School) との連携で単位互換を可能にしている点も注目される。また、クラ・アーヌエヌエが親との連携を学校運営の基本方針としている点も見逃してはなるまい。教職員・生徒代表・親による三者協議会を通して、アーヌエヌエという‘ohana

(拡大家族) を育てていこうという姿勢が明確に打ち出されている。

3. 展 望

1998年9月、クラ・アーヌエヌエは開校4年目を迎え、当初の計画通りK-12の全学年に生徒を擁する単独校になったわけである。ハワイ州の他の島にはないK-12単独校であるため、今後、アーヌエヌエをモデルとした学校が徐々に創設されるものと思われる。ここでは、クラ・アーヌエヌエが抱える問題点を2つ指摘したうえで、ハワイ語復権の動きが先住民族語の復権運動全般とどのように絡み合っているかを考えてみたい。

まず、学力及び上級学校への進学の問題である。ハワイ語イマージョン・プログラムとはいえ、州政府の規定により実施される学力テスト(英語及び数学)は免除されない。そこで、第6学年終了時に実施されるSAT (Stanford Achievement Test)の成績に関係者は一喜一憂することになる。ケアウカハ小学校のカイアプニ・ハワイ第1期生の場合、第5学年からの英語指導導入にもかかわらず、英語を教育言語とする対照群のクラス (English Program) に比べハワイ語イマージョン・クラス (Hawaiian Program)の方が好成績をあげ、ハワイ語教育関係者を安心させた(*Ke Kuamo'o* 1994: 1)。ところが、1996年のデータ (DOE n.d.) では、ハワイ語イマージョン・クラスの生徒の成績はハワイ州全体の平均以下であることが多く、平均以上は少ない。

クラ・アーヌエヌエは独自の教育方針を持つ新設校であるため、特例措置が採られ、SATの実施を2年間免除されている。しかし、今後、DOEの要請により他の公立校と同様に学力調査が行なわれるものと考えられる。英語を教育言語とする学校教育が主流であり、SATに象徴される学力が高等教育に収斂するものである限り、ハワイ語イマージョン・クラスの生徒にとって大学進学にあたり不利な点が出てくるものと予想される。

現に、小学校段階で北アメリカ先住民族言語を復活させようとする試みが失敗した原因を、Tomei (1995) は先住民族教育の目標と標準テストの求める学力観との確執であるとしている。同様の問題を抱えるニュージーランドの先住民族マオリの場合マオリ語を教育言語とする高等学校 (wharekura kaupapa Maori) を1992年に開設している (Ministry of Maori Development 1993: 3)。更に、マオリ語を教育言語とする大学 (wananga) が2校1993年に認可さ

れ、国庫補助の対象になっている (MOE 1994: 2)。

コハンガ・レオをモデルとしたプーナナ・レオがハワイに創設されてから 15 年後の 1998 年 9 月、ハワイ大学ヒロ校にもマオリの wananga に相当する大学 (UH Hilo's Hawaiian Language College) が誕生した。Ka Haka 'Ula O Ke'elikōlani と呼ばれるこの College は 1997 年の州法によって認可され、ハワイ語復権運動を推進する高等教育機関になるものと予想されている (Wilson 1998)。クラ・アーヌエヌエの卒業生はハワイ語による授業を大学においても保証されたわけである。

このカレッジは以下に記す 6 つの部門から構成されている (*Ke Kuamo'o* 1998: 1-2)。

1. The Hawaiian Studies Division (B.A. 及び M.A. の学位授与機関)
2. The Teacher Education Division (ハワイ語イマージョン教育の教員資格授与機関)
3. The Laboratory School Division (ハワイ語を教育言語とする併設の中学校 Ke Kula Nawahiokalani'opu'u)
4. The Outreach Programs Division (コンピューター・ネットワークを利用したポリネシア言語フォーラム)
5. The Liberal Education Division (先住民族の視点からの一般教育)
6. The Hale Kuamo'o Hawaiian Language Center (ハワイ語教育センター)

アーヌエヌエが抱えている第 2 の問題点は、多文化・多言語社会における言語権の確立と密接に関わっている。ハワイの経済は日本の景気に左右されることが多く、教育予算も近年、緊縮の傾向にある。Benham (1998) は “DOE Hawaiian studies education, a constitutional mandate, is threatened” という見出しの記事で、DOE のハワイ語教育プログラムに対する予算削減を憂慮している。更に、Durbin (1998) も “... the current hostile climate of the legislature, state administration and state officials toward Native Hawaiian rights, privileges and benefits” という表現を用いて、州議会に提出されている法案 (H.B. 3130) を批判している。この法案は先住権の制限を目的としたもので、1978 年の州憲法修正条項を侵害する恐れがあるというのである。法案提出の背景には、州経済の低迷によって浮き彫りになってきたエスニシティの対立という問題がある。先住民族だけが優遇されているという不満が他のマイノ

リティ集団の中で高まり、教育面においても「ハワイ民族の文化、歴史、言語の学習を促進する」とした修正条項に対する反発が生じているものと思われる。

アーヌエヌエの試みを理論的に支える根拠は、どこに求めるべきであろうか。オーストラリアのアボリジニの中には、「国内の先住民の困窮を後目に、海外からの移民に手厚い保護の手をさしのべるのは、順序違いではないか」と批判するグループがある（杉本 1997）。また、ニュージーランドでは、マオリ民族を支持母体とする政党（New Zealand First Party）が移民の制限を主張している。大量に流入する移民によって自らの存在が隅に追いやられると危惧する先住民族が、他のマイノリティ・グループと反目しあう状況をいかに回避すべきであろうか。

まず、カナダやオーストラリアなどの多文化・多言語社会における言語権の確立が、移民集団の基本的人権を認める過程で生まれてきたという事実を確認する必要がある（例えば、加藤 1997、関根 1997 参照）。カナダの Multiculturalism Act（1988 年）や米国の Native American Languages Act（1992 年）は、多文化主義の大きなうねりの中から生み出されてきたものである。マイノリティ集団の基本的人権を法的に擁護しようとする流れが、先住民族の言語権確立に寄与していることを忘れてはなるまい。Skutnabb-Kangas and Phillipson（1995）の提唱する“Linguistic Human Rights (LHRs)”も、移民、先住民族、その他のマイノリティ集団を射程に入れているものである。

過度の自民族中心主義 (ethnocentrism) が先住民族の言語復権運動にとって桎梏になることを忘れてはなるまい。50 パーセント以上ハワイ民族の血を引いている子供のみを対象にした保育園構想が 1983 年に頓挫したことは象徴的である (*Advertiser* Oct. 20, 1983)。言語帝国主義が植民地住民に自国の言語を強要するのと酷似して、ethnocentrism も「一民族、一言語、一国家」を標榜するあまり、「単一言語主義」に陥る恐れがある。そこで、多文化主義の流れに乗って日常生活における基本的人権を確保しつつ、言語権を主張していくことが先住民族語の復権運動にとって望ましい方向であろう。

謝辞

クラ・アーヌエヌエでの現地調査では、Lani Kapololu 校長と Ka'umealani Walk 先生にお世話頂いた。ここに感謝の意を表したい。

引用文献

- Benham, Roy 'Illkea. 1998. "DOE Hawaiian studies education, a constitutional mandate, is threatened." *Ka Wai Ola o OHA*, 15(3): 1.
- DOE (State of Hawaii Department of Education). 1996. *Course Description and Registration Guide 1997-98: Ke Kula Kaiapuni 'O Ānuenue*.
- . 1997. *School Status and Improvement Report: Ke Kula Kaiapuni 'O Ānuenue*.
- . n.d. *Achievement of Hawaiian Language Students on the SAT Total Reading and Total Mathematics Subtests, at the end of Sixth Grade, for Cohort 1-A(1993), Cohort 1-B(1994) and Cohort 3(1996)*.
- Durbin, Paula. 1998. "OHA's legislative packages." *Ka Wai Ola o OHA*, 15(3): 1.
- 加藤普章. 1997. 「カナダの多文化主義の意味するもの」西川長夫他編『多文化主義・多言語主義の現在』, 75-91. 京都：人文書院.
- 松原好次. 1995. 「ハワイにおけるハワイ語再生運動：ワイアウ小学校のハワイ語イマージョン・プログラムを中心に」『湘南国際女子短期大学紀要』第3号, 41-100.
- Ministry of Maori Development. 1993. *Te Puni Kokiri Newsletter*, No. 9.
- Niedzielski, Henry Z. 1992. "The Hawaiian model for the revitalization of native minority cultures and languages." In *Maintenance and Loss of Minority Languages* ed. by Willem Fase, Koen Jaspaert, and Sjaak Kroon, 369-84. Amsterdam/Philadelphia: John Benjamins Publishing Company.
- MOE (Ministry of Education of New Zealand). 1994. *Education Gazette*, 73(3).
- Skutnabb-Kangas, Tove and Phillipson, Robert (eds.). 1995. *Linguistic Human Rights: Overcoming Linguistic Discrimination*. Berlin: Mouton de Gruyter.
- 杉本良夫. 1997. 「ポスト・エスニック・マルチカルチュラルリズム」西川長夫他編『多文化主義・多言語主義の現在』, 224-43. 京都：人文書院.
- 関根政美. 1997. 「多文化主義国家オーストラリアの誕生とその現在」西川長夫他編『多文化主義・多言語主義の現在』, 147-64. 京都：人文書院.
- Tomei, Joseph. 1995. "The practice of preservation: views from linguists working with language renewal. A report on a session of the 1993 meeting of the American Anthropological Association." *International Journal of the Sociology of Language*, 115: 173-82.

Wilson, William H. 1998. "Ka Haka 'Ula O Ke'elikōlani: UH Hilo's new Hawaiian language college." *Ke Kuamo'o*, 7(1): 1.

新聞・機関誌

Ka Wai Ola o OHA

Ke Kuamo'o

The Honolulu Advertiser

The Honolulu Star-Bulletin